



RICOH

平成20年度 中間

# 事業のご報告

平成20年4月1日 ▶ 平成20年9月30日



## アンケートにご協力ください

弊社の活動をよりよくするためにアンケートへのご協力をお願いいたします。なお、ご協力いただいた場合はアンケート1通につき300円を弊社から社会福祉団体に寄付させていただきます。

### ご回答の方法

各設問の選択肢の中から適当と思われる番号に○印をお付けください。また、回答数に指定がないものは、選択肢の中から「1つだけ」選んでお答えください。

## もくじ

株主の皆様へ	1
連結業績概況	2
連結製品分野別概況	5
連結財務諸表	8
株式等の状況	11
役員	12
Sustainable Management	13
TOPICS	15



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと心からお喜び申しあげます。

平成20年度第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、皆様からのリコーグループに対するいつに変わらぬご理解とご支援に厚く御礼申しあげます。

リコーグループは、平成20年度より平成22年度までの3年間にわたる第16次中期経営計画において、「顧客価値の創造」と「高効率経営」を実践し、更なる成長と発展を実現させることで、皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

平成20年度第2四半期連結累計期間のリコーグループの連結売上高は、景気の後退や円高の影響により、前年同期比2.1%減の1兆659億円となりました。

当期純利益は、売上高の減少や円高による為替差損などの影響により、前年同期比35.4%減の343億円にとどまる結果となりました。

しかしながら、中間配当金は、前年同期より2円増配の1株につき、18円00銭とさせていただきます。

平成20年度の業績見通しにつきましては、景気の動向や為替の変動など不確定要素はありますが、売上高2兆1,500億円、当期純利益870億円を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申しあげます。

平成20年11月



代表取締役 会長執行役員

桜井正光

代表取締役 社長執行役員

近藤史朗

# 連結業績概況

売上高につきましては、国内では、プリンターの売上が増加したものの、モノクロのPPCやMFP（マルチファンクションプリンター）、産業分野、その他分野の売上が低調に推移しました。海外では、販売体制の強化やプリンター事業領域の拡大などにより、各地域でカラーMFPやプリンターの売上が増加しましたが、景気の停滞や円高等の減収要因がありました。結果として、リコーグループの連結売上高は、前年同期比2.1%減少の1兆659億円となりました。

営業利益につきましては、円高の影響に加え、プリンター事業領域の拡大および新製品開発のための研究開発費が引き続き高い水準で推移していることなどにより、前年同期比23.0%減少の650億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比35.4%減少の343億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べ577億円減少し211億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期にはIBM社との共同出資会社設立に伴う支出などがあり、前年同期に比べ714億円減少し、656億円となりました。それによって、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ137億円支出額が減少し445億円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純増などにより341億円の収入となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末に比べ109億円減少し1,596億円となりました。

なお、当期純利益により利益剰余金が増加した結果、自己資本比率は49.6%と前期末比で0.8ポイント上昇し、財務体質は引き続き強化されております。

---

## 米国IKON社の買収について

15ページに記載しております米国アイコンオフィスソリューションズ（IKON社）の買収に関する諸手続きが平成20年10月31日に完了いたしました。

これに伴い、平成20年度の連結売上高見通しは、当報告書に記載しております2兆1,500億円に対して、1,430億円の増加を見込んでおります。当期純利益への影響は軽微であると見込んでおります。

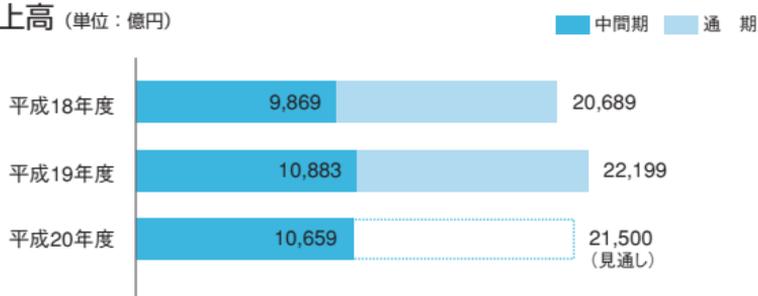
## 連結営業成績／連結財務状況

	平成18年度 中間期	平成19年度 中間期	平成20年度 第2四半期 連結累計期間
売上高合計(億円)	9,869	10,883	<b>10,659</b>
うち海外(億円)	4,944	5,839	<b>5,821</b>
継続事業税引前利益(億円)	742	850	<b>588</b>
四半期(中間)純利益(億円)	520	531	<b>343</b>
1株当たり四半期(中間)純利益(円)	71.35	72.83	<b>47.56</b>
総資産(億円)	20,909	22,998	<b>22,208</b>
純資産(億円)	10,019	11,145	<b>11,024</b>
自己資本比率(%)	47.9	48.5	<b>49.6</b>

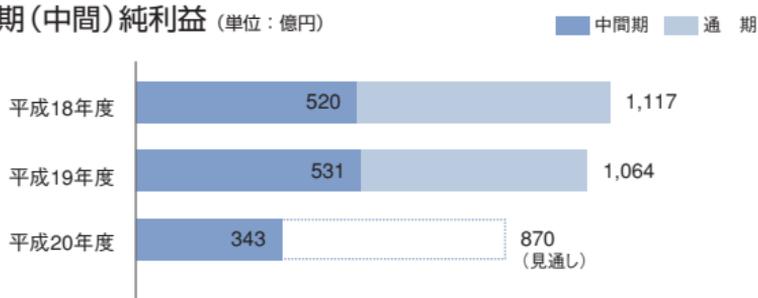
(注) 1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 1株当たり四半期(中間)純利益は期中平均株式数により計算しております。

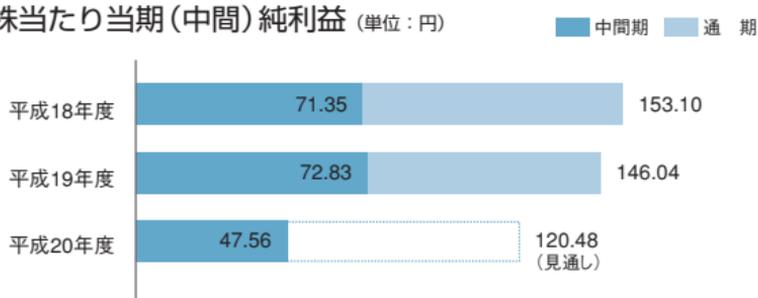
### 売上高 (単位: 億円)



### 当期(中間)純利益 (単位: 億円)



### 1株当たり当期(中間)純利益 (単位: 円)

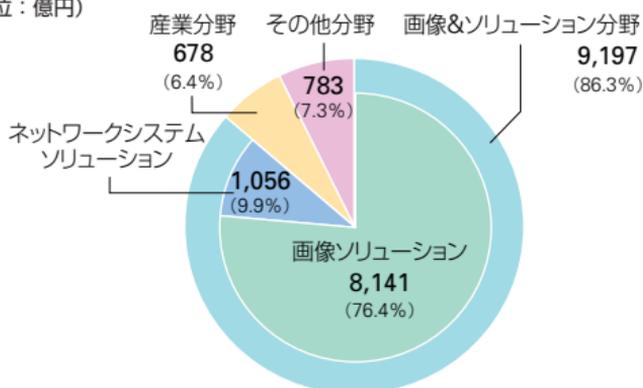


## 連結製品別売上高／連結地域別売上高

部 門	当第2四半期	構成比	前年同期比	
	連結累計期間		増減率	増減率
	億円	%	%	%
画像ソリューション	8,141	76.4	△	1.6
ネットワークシステムソリューション	1,056	9.9		8.7
画像&ソリューション分野	9,197	86.3	△	0.5
産 業 分 野	678	6.4	△	12.4
そ の 他 分 野	783	7.3	△	9.2
合 計	10,659	100.0	△	2.1
日 本	4,838	45.4	△	4.1
海 外	5,821	54.6	△	0.3
米 州	2,175	20.4		0.9
欧 州	2,887	27.1	△	0.1
そ の 他	758	7.1	△	4.2

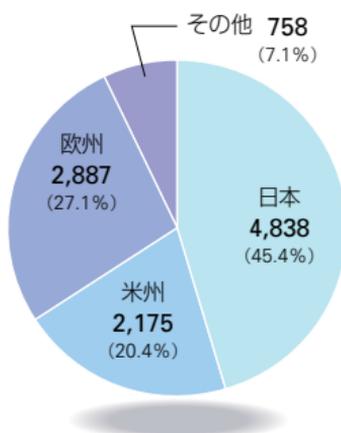
### 連結製品別売上高

(単位：億円)



### 連結地域別売上高

(単位：億円)



# 連結製品分野別概況

## 画像 & ソリューション分野

**9,197** 億円 対前年同期比 **0.5%**減

画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成される、画像&ソリューション分野の売上高は、カラーMFPやプリンターが堅調に拡大いたしました。為替レートが前年同期と比べて大きく円高に推移した影響で、前年同期に比べ0.5%減少し9,197億円となりました。なお、為替影響を除くと、前年同期に比べ2.9%の増加となります。

注：前年度まで「オフィスソリューション分野」としていた分野名を、事業領域の拡大に伴い、今年度から「画像&ソリューション分野」に変更しました。

### ● 画像ソリューション

**8,141** 億円 対前年同期比 **1.6%**減

売上高の推移(連結) (単位：億円)

	中間売上高	年間売上高
平成18年度	7,436	15,801
平成19年度	8,273	17,094
平成20年度	8,141	見通し 16,461

画像ソリューション…デジタル複写機、カラー複写機、アナログ複写機、印刷機、ファクシミリ、ジアン複写機、スキャナ、MFP (マルチファンクションプリンター)、プリンター等の機器および関連消耗品・サービス・関連ソフト等

カラーMFP機の売上が堅調に推移しましたが、モノクロMFPの売上が前年同期に比べ大幅に減少しました。プリンターは、販売体制の強化や事業領域の拡大などにより、国内外で売上が増加しました。結果として、画像ソリューションの売上高は、景気の減速や為替変動の影響を受け、前年同期比1.6%減の8,141億円となりました。



#### imagioMP C5000

高画質、省エネ性能に優れた新カラーPxPトナーの採用で、毎分50枚(A4横)のクラス最速の連続印刷を実現したデジタルカラー複合機。2008年6月発売



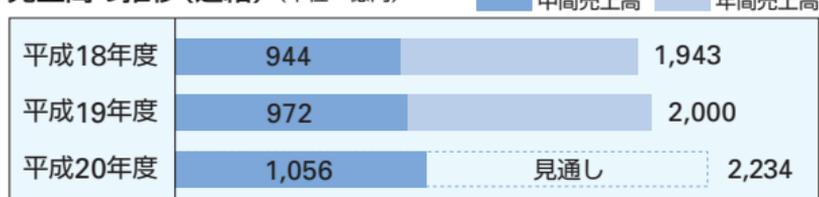
#### IPSiO SP C211SF

カラープリンター、カラーコピー、ファクス、カラーレスキャナーを一台でこなすコンパクトでスタイリッシュなA4判カラー複合機。2008年5月発売

## ● ネットワークシステムソリューション

**1,056** 億円 対前年同期比 **8.7%** 増

売上高の推移(連結) (単位: 億円)



ネットワークシステムソリューション…パソコン、サーバー、ネットワーク機器、ネットワーク関連ソフト、アプリケーションソフトおよびサービス、サポート等

ソリューションビジネスの拡大に伴い、ネットワークシステムソリューションの売上高は前年同期に比べ 8.7% 増加し 1,056 億円となりました。なお、従来画像ソリューションに含めていた海外 IT サービス事業等を、当期からネットワークシステムソリューションに含めています。それによる影響額は 95 億円です。



quanp

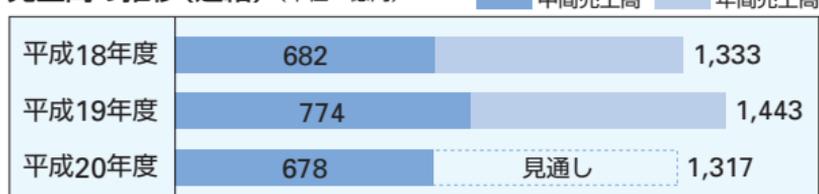
画像や文書、音楽ファイルをウェブ上に簡単な操作で保管、共有し、情報をスマートに使いこなせる新しいスタイルのオンラインストレージサービス。2008年5月開始



## 産業分野

**678** 億円 対前年同期比 **12.4%** 減

売上高の推移(連結) (単位: 億円)



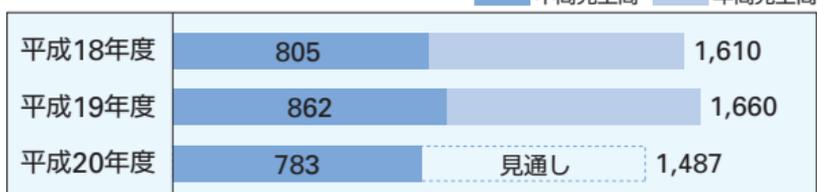
産業分野…サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニット、計量器等

電装ユニット事業の売上高が前年同期に比べ減少したことをはじめ、一般的に景気減速の影響を受け、産業分野の売上高は前年同期に比べ 12.4% 減少し 678 億円となりました。

## その他分野

**783** 億円 対前年同期比 **9.2%**減

売上高の推移(連結) (単位: 億円)



その他分野…光ディスク応用商品、デジタルカメラ等

デジタルカメラの売上が国内外ともに減少しました。結果として、その他分野の売上高は、前年同期に比べ9.2%減少し783億円となりました。



**RICOH R10**

3.0型HVGA液晶モニター搭載、電子水準器内蔵の光学7.1倍ワイドズームの使いやすさを追求した1000万画素のデジタルカメラ。2008年9月発売

# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 平成20年9月30日現在	前連結会計 年度末 平成20年3月31日現在	増 減	
<b>【資産の部】</b>				
<b>流動資産</b>	<b>1,123,984</b>	<b>1,124,140</b>	△	<b>156</b>
現金及び預金	162,239	172,138	△	9,899
売上債権	693,161	699,043	△	5,882
たな卸資産	206,178	192,023		14,155
その他の流動資産	62,406	60,936		1,470
<b>固定資産</b>	<b>1,096,897</b>	<b>1,090,228</b>		<b>6,669</b>
有形固定資産	256,394	254,633		1,761
リース債権等	457,943	445,436		12,507
その他の投資	382,560	390,159	△	7,599
<b>資産合計</b>	<b>2,220,881</b>	<b>2,214,368</b>		<b>6,513</b>

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 平成20年9月30日現在	前連結会計 年度末 平成20年3月31日現在	増 減	
<b>【負債及び資本の部】</b>				
<b>流動負債</b>	<b>728,937</b>	<b>713,756</b>		<b>15,181</b>
支払手形・買掛金	328,121	360,569	△	32,448
短期借入金	217,125	158,442		58,683
その他の流動負債	183,691	194,745	△	11,054
<b>固定負債</b>	<b>340,169</b>	<b>362,133</b>	△	<b>21,964</b>
長期債務	209,765	225,930	△	16,165
退職給付債務	101,283	99,830		1,453
その他の固定負債	29,121	36,373	△	7,252
<b>負債合計</b>	<b>1,069,106</b>	<b>1,075,889</b>	△	<b>6,783</b>

<b>少数株主持分</b>	<b>49,282</b>	<b>58,283</b>	△	<b>9,001</b>
---------------	---------------	---------------	---	--------------

<b>資本金</b>	<b>135,364</b>	<b>135,364</b>		<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>186,117</b>	<b>186,448</b>	△	<b>331</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>857,327</b>	<b>835,238</b>		<b>22,089</b>
<b>その他の包括損失累計額</b>	<b>△ 39,688</b>	<b>△ 31,005</b>	△	<b>8,683</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 36,627</b>	<b>△ 45,849</b>		<b>9,222</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,102,493</b>	<b>1,080,196</b>		<b>22,297</b>

<b>負債及び資本合計</b>	<b>2,220,881</b>	<b>2,214,368</b>		<b>6,513</b>
-----------------	------------------	------------------	--	--------------

(注) 現金及び預金の内訳

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
現金及び現金等価物	159,674	170,607
定期預金	2,565	1,531

為替レート(期末日レート)

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
US\$ 1 =	¥103.57	¥100.19
EURO 1 =	¥149.05	¥158.19

その他の包括損失累計額内訳

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
未実現有価証券評価損益	△ 69	1,316
年金債務調整勘定	△ 21,076	△ 20,788
未実現デリバティブ 評価損益	12	△ 408
換算修正累計額	△ 18,555	△ 11,125

# 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	増減率 (%)
売上高	1,065,927	1,088,373	△ 2.1
売上原価	622,583	637,120	△ 2.3
売上総利益	443,344	451,253	△ 1.8
販売費及び一般管理費	378,268	366,685	3.2
営業利益	65,076	84,568	△ 23.0
営業外損益			
受取利息及び配当金	3,078	3,160	△ 2.6
支払利息	2,448	2,721	△ 10.0
その他（収益）費用	6,831	△ 35	—
税引前利益	58,875	85,042	△ 30.8
法人税等	22,582	29,878	△ 24.4
少数株主持分損益	1,970	2,959	△ 33.4
持分法による投資損益	22	955	△ 97.7
四半期（中間）純利益	34,345	53,160	△ 35.4

## ご参考

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率
研究開発費 (対売上高比率)	632 億円 (5.9%)	615 億円 (5.7%)	2.7%

### ■ 為替レート（期中平均レート）

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
U S \$ 1=	¥106.15	¥119.37
EURO 1=	¥162.69	¥162.36

# 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	当第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
四半期(中間)純利益	34,345	53,160
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費及び 無形固定資産償却費	48,742	46,662
資産及び負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	4,719	△ 2,705
たな卸資産の増加	△ 15,586	△ 1,895
支払手形及び買掛金の減少	△ 33,167	△ 2,363
その他	△ 17,953	△ 14,023
営業活動による純増額	21,100	78,836
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の購入及び売却	△ 46,892	△ 39,641
有価証券の取得及び売却	△ 656	1,444
その他	△ 18,092	△ 98,927
投資活動による純減額	△ 65,640	△ 137,124
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金及び社債の純増減額	47,067	4,743
配当金	△ 12,256	△ 10,950
自己株式の取得	△ 317	△ 469
その他	△ 312	△ 580
財務活動による純増減額	34,182	△ 7,256
<b>IV. 換算レートの変動に伴う影響額</b>	△ 575	△ 57
<b>V. 現金及び現金等価物の純増減額</b>	△ 10,933	△ 65,601
<b>VI. 現金及び現金等価物の期首残高</b>	170,607	255,737
<b>VII. 現金及び現金等価物の期末残高</b>	159,674	190,136

# 株式等の状況 (平成20年9月30日現在)

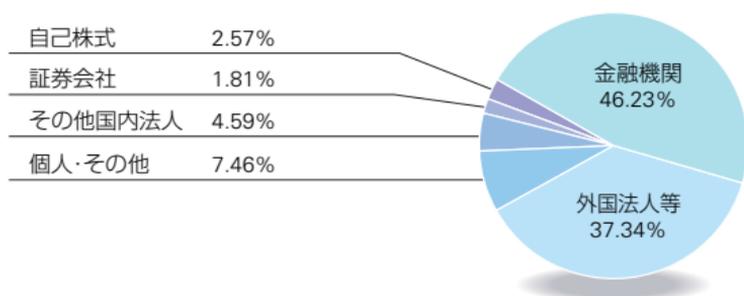
- 発行可能株式総数 ..... 1,500,000,000 株
- 発行済株式総数 ..... 744,912,078 株
- 株主数 ..... 43,256 名
- 単元株式数 ..... 1,000 株
- 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	62,066	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	43,961	5.90
日本生命保険相互会社	36,201	4.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,943	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	28,471	3.82
日本興亜損害保険株式会社	18,198	2.44
財団法人新技術開発財団	15,839	2.13
全国共済農業協同組合連合会	12,621	1.69
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	10,948	1.46
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	10,677	1.43

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が19,124千株あります。  
 2. 上記以外に日本興亜損害保険株式会社には退職給付信託として信託設定した株式が1,000千株(0.13%)ありますが、当該株式の議決権は信託約款上、同社が留保しております。

## 所有者別分布状況

区分	株主数 名	所有株式数 千株
金融機関	222	344,380
証券会社	66	13,463
その他国内法人	786	34,194
外国法人等	668	278,181
個人・その他	41,513	55,568
自己株式	1	19,124
合計	43,256	744,912



# 役員 (平成20年10月1日現在)

<b>取締役</b>			中村治夫	
代表取締役	桜井正光		畠中健二	
	近藤史朗		小林博進	
取締役	遠藤紘一		市岡進	
	吉田勝美		松浦芳正	
	松本正幸		田中則雄	
	中村高		安達弘	
	我妻一紀	執行役員	金丸建一	
	三浦善司		長沢清人	
	酒井清		海老豊	
取締役(社外)	若杉敬明		松田洋男	
	後藤卓也		幾野光彦	
			有川貞広	
<b>監査役</b>				高田久司
監査役(常勤)	富沢耕治			松林賢市
	飯島成和			永松莊一
監査役(社外)	松石献治			湯浅一弘
	湯原隆男	グループ執行役員	松浦要蔵	
			橋本誠	
<b>執行役員</b>				井上雄二
会長執行役員	桜井正光			國井秀子
社長執行役員	近藤史朗			佐々木志郎
副社長執行役員	遠藤紘一			敦賀博
	吉田勝美			沢光司
専務執行役員	松本正幸			後藤則久
	中村高			中西俊介
	我妻一紀			新村悦広
	三浦善司		Michel De Bosschere	
	酒井清		片山利昭	
常務執行役員	富樫和男		瀬川大介	
	野中照元		佐藤邦彦	
	小林悦雄			

会計監査人 あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号

## 環境

### 第17回地球環境大賞にて、経済産業大臣賞を受賞

2008年4月22日、東京・元赤坂でフジサンケイグループ主催の第17回地球環境大賞の授賞式が行われ、リコーが経済産業大臣賞を受賞しました。この表彰は「産業の発展と地球環境との共生」に向け、持続可能な循環型社会の実現に寄与する製品・サービス・技術の開発、環境保全活動・事業の推進と21世紀の社会システム探究、環境問題に対する意識向上などの面で顕著な成果を上げ、社会の模範となった企業や団体を表彰するものです。今回の受賞は「先進国は2050年までに環境負荷を現在の1/8に低減する必要がある」という認識（2050年超長期環境ビジョン）のもと、環境負荷削減を自らの責任として長期的な視点で総量・絶対値ベースでの環境負荷削減に取り組むリコーの環境経営活動が認められたことによるものです。



### 「ビジネスと生物多様性に関するイニシアチブ」のリーダーシップ宣言

リコーは、2008年5月、ドイツで開かれた生物多様性条約第9回締約国会議で、「ビジネスと生物多様性に関するイニシアチブ」のリーダーシップ宣言に同意し、署名を行いました。これは、国連生物多様性条約の実施に向けて、ドイツ政府が企業に主導的な取り組みを求めたもので、リーダーシップを宣言した企業は、事業活動が生物多様性に与える影響を理解・把握し、その保全に努めることを約束します。リコーは、このリーダーシップ宣言に署名することで生物多様性に関する取り組みを高め、グローバル企業としての責任を果たしたいと考えています。

なお、この宣言への署名企業は日本企業9社のほか、ドイツ、ブラジル、スイスなど各国合計で34社です。

## CSR

## 次世代につなげる CSR 活動

リコーグループの魅力創造活動の一つとして社会貢献活動があり、「人と地球を大切にする心と行動を育む」をテーマに「地球環境保全」と「青少年の健全育成」の二つの重点分野で取り組みを行っています。

神奈川県にある「市村自然塾関東」では、子供たちが9ヶ月間にわたる農作業をベースとした自然体験活動と共同生活を通して、心と身体の健全な成長を図る場を提供しています。



市村自然塾関東

リコー・サイエンスキャラバン

また、「リコー・サイエンスキャラバン」では、主力製品であるコピー機に用いられる技術の中から静電気や画像処理を体験させ、理科や科学技術に関心を抱く子供を育むことを狙いとし、体験者は年間3000名を超えました。

こういった活動を一過性のイベントに終わらせることなく、ずっと子供たちを見守っていけるもの・支え続けていけるものに進化させるとともに、企業能力を活かしたプログラムとして子供たちが“自ら学ぶ場”を提供し続けていきます。

これらの活動には社員もボランティアとして参加し、社員にも社会に対する責任感と貢献する意識が高まってきております。

リコーグループのこれらの活動は文科省の月刊誌「生涯学習（10月号）」に「動き始めた教育CSR」として取り上げられました。また、2008年9月には株主、会社、社員の三位一体の社会貢献理念や、社会貢献積立金制度、社員の自主的な活動である“社会貢献クラブ・FreeWill”等の10年にわたる取り組みが今後の企業におけるモデルになると評価され、「ボランティア功労賞厚生労働大臣表彰」を受けました。

## 米国IKON社の買収を合意

リコーは、米国の販売統括会社リコーアメリカズコーポレーションを通じ、アイコンオフィスソリューションズ（以下IKON社・本社ペンシルバニア州マルバーン）と買収について合意に至り、8月、契約締結を行いました。

IKON社は、事務機器の独立系ディストリビューターとして、欧米市場を中心に400拠点以上の販売・サービス網を有します。特に米国では、フォーチュン500に名を連ねる大手顧客とも良好な取引関係を持ち、プリンティングを中心としたアウトソーシング事業、プロダクションプリンティング分野の販売・サービス事業も積極的に展開しています。

この買収は、IKON社取締役会の賛同を得た友好的なもので、これにより、リコーグループは、画像ソリューション分野のリーディング企業として販売・サービス基盤の大幅な拡大を実現し、業界トップの目標達成に向けて大きく前進します。



## プリンティングイノベーションセンターを開設

2008年9月3日、本社2階にカラープロダクションプリンター「RICOH Pro C900」などのプロダクションプリンティング製品の展示や、お客様の課題解決をOne to Oneでご提案する場として「プリンティングイノベーションセンター」をオープンしました。「ビジネス創造」「情報価値創造」「業務改革」をキーワードにお客様のビジネスイノベーションを実現する最新のプリンティングソリューションを「知る」「見る」「体感する」の3つのナビゲーションステップで紹介します。

館内のプレゼンテーション展示や表示は、さまざまな観点から色覚の多様性への配慮を施しており、カラーユニバーサルデザイン機構の「カラーユニバーサルデザインマネジメントシステム規格（事業所編）」の認証第一号を取得しました。



## ポーラ・クリーマー選手と広告出演契約を締結

リコーは、トッププロゴルファーとして世界で活躍する米国のポーラ・クリーマー選手（22歳）と広告出演契約を締結しました。今後、世界各地で行われるリコーの広告宣伝活動、ポスターやノベルティグッズにポーラ・クリーマー選手がお目見えします。

リコーはこれまでも、世界女子ゴルフの4大メジャーである全英リコー女子オープンに冠スポンサーとして協賛、また日本4大メジャーのひとつLPGA ツアーチャンピオンシップリコーカップにも特別協賛してきました。今回の契約により、大会とあわせて、世界での活躍がますます期待されるポーラ・クリーマー選手を応援するとともに、リコーのブランド価値の向上を目指してまいります。



## 高画質コンパクトデジタルカメラ「GX200」発売

2008年6月、「GX200」を新発売しました。新製品は、2007年4月発売のコンパクトデジタルカメラ「Caplio GX100」の後継機で、コンパクトなボディに高性能ワイドズームレンズ、多彩なマニュアル撮影機能や着脱式の液晶ビューファインダー搭載などのコンセプトを継承し、1210万画素CCD搭載による解像力の向上と、画像エンジン「スムーズイメージングエンジンIII」の採用による画像ノイズの大幅な低減を図りました。さらに、「Caplio GX100」でご好評をいただいた、高い解像度を持つ広角レンズユニットの性能をより高め、さらなる高画質撮影を実現。カメラ好きの皆様にご作品作りを存分に楽しんでいただけるよう、多彩な機能を搭載しました。



## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 7752

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、  
いいかぶ と4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に  
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)  
を差し上げさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いた  
します。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容  
は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはあ  
りません。

- アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用  
紙のご請求は、株主名簿管理人である中央三井信託銀行の

フリーダイヤル **0120-87-2031** にて24時間受付しております。

## 会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号	株式会社リコー RICOH COMPANY, LTD.
本店所在地	東京都大田区中馬込一丁目3番6号 Tel.(03)3777-8111
設立	昭和11年2月6日
資本金	1,353億6,478万9,556円
上場取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、アムステルダム、フランクフルト、パリ
従業員	11,576名

当社ホームページもぜひご覧ください

<http://www.ricoh.co.jp/IR/>

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアニュアルレ  
ポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。

## 株式会社リコー

〒143-8555  
東京都大田区中馬込一丁目3番6号  
Tel. (03)3777-8111  
<http://www.ricoh.co.jp/>  
証券コード: 7752



この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン  
機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に  
やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデ  
ザイン)として認定されました。



大豆油インキを使用しています。



FSC認証林及び管理された  
森林からの製品グループです  
[www.fsc.org](http://www.fsc.org) Cert no. SGS-COC-2499  
© 1996 Forest Stewardship Council